

ユニー環境レポート2017への

第三者意見

SDGsでつなぐ地域と世界の未来 —ユニー環境レポート2017にみるチャレンジ—

ユニー株式会社の環境レポートでは、表紙を飾る子ども達の写真が印象的である。背景には、豊かな自然と人々の暮らしを表すイラストがあり、「未来の子ども達に美しい自然を残したい」のメッセージが目が留まる。これが、同社の環境に対する思いのすべてを物語っている。

今年の環境レポートに注目すると、国連のSDGs(持続可能な開発目標)に基づいて、取組を整理している点に特徴がある。SDGsには、2030年までに達成をめざす、人権や福祉、教育、健康、経済、そして環境やエネルギーなどに関する「世界を変えるための17の目標」が掲げられている。これらは、未来の子ども達に美しく安心・安全で豊かな環境を残すことを目指すユニー株式会社のコンセプトに合致する。本レポートでは、同社が実施する各取組がSDGsの17の目標のどれに関係するかを、SDGsのアイコンを用いて視覚的に示している点がユニークである。「地域」に根差して展開している取組の一つ一つが、実は「世界の未来」につながっていることを、読み手にわかりやすく伝える優れた仕掛けといえる。

近年、消費者教育の分野でも、SDGsが重視されている。また、環境や人や社会に配慮し、問題解決のために主体的に行動できる「消費者市民」の育成が消費者教育の目標に掲げられ、倫理的消費とともに、それを支援する企業の消費者志向経営が注目されている。そのようななか、ユニー株式会社が「エコ・ファーストの約束」の3つ目に挙げる「消費者の行動変革による持続可能な社会の構築」は、単に消費者ニーズに応えるだけの消費者志向経営を超え、消費者の価値観や行動をあるべき方向に変化させる「チャレンジ」であるといえる。真の目標達成は容易ではないが、多様性を重視し、共感、協働、変容をキーワードに、よりよい自然環境と社会的環境の醸成に不断の努力を続けるユニー株式会社の挑戦に、今後も期待したい。



椋山女学園大学
現代マネジメント学部教授
日本消費者教育学会会長

東 珠実

専門は消費者教育。第三期消費者教育推進会議会長、愛知県消費生活審議会会長等を務める。博士(商学)。



公益社団法人日本消費生活
アドバイザー・コンサルタント・
相談員協会(NACS)
代表理事・副会長・環境委員長

大石 美奈子

NACSで持続可能なくらしをめざし活動、高校家庭科非常勤講師の傍ら、3Rやエネルギーの審議会にも参画。

消費者の商品選択に一番影響を与えることのできる 店舗での環境コミュニケーションへの期待

今年度のユニーさんの環境レポートには、テーマごとにSDGsのアイコンが示され、企業全体で、国連の提唱する17の目標を目指す姿勢がよくわかります。SDGsには先進国も途上国も世界全体でめざす目標が掲げられていますが、なかでも12番目の「持続可能な消費と生産」は、ユニーさんのマテリアリティと考えます。

消費者が持続可能性に考慮して商品を選ぶために、事業者は「消費者がお買い物で社会に貢献できる」商品を提供し、背景にある「商品の一生に関する物語」を伝える義務があります。未来を支える子どもたちへの体験型学習など、素晴らしい取り組みをされていますが、グリーンコンシューマー、エシカルコンシューマーがさらに増えていくためには、消費者が最終的に商品を選ぶ棚に、環境ラベルのついた商品を増やし、売り場での環境コミュニケーションをさらに進めることが重要です。

3Rについては、以前、バックヤードを見学させていただき、一番重要なリデュースについての熱心な取り組みに感心しました。マイバッグ運動、バイオマス容器包装の使用、食品廃棄物の循環など、流通業界だけでなく、地域においても、循環型社会を引っ張っておられます。今後は、食品ロス対策など店舗での取り組みを広く紹介すると同時に、一般消費者が誤解している賞味期限と消費期限の違いを、売り場でもしっかり伝えていってほしいと思います。

低炭素社会の形成に向けては、自然冷媒の冷蔵ケースの導入、積極的な省エネ、太陽光発電、地中熱の利用などの取り組みが目を引きました。

今後、超高齢社会でのスーパーマーケットやコンビニエンスストアは、投票所、避難所、食料や水、エネルギーの拠点など、これまで以上の役割が期待されます。企業として持続可能であるために、従業員が働く価値を感じられる労働環境を整えると同時に、持続可能な社会に向け、さらに寄与していかれることを期待しています。